

半 期 報 告 書

(第65期中) 自 2024年 4 月 1 日
至 2024年 9 月 30 日

山崎金属産業株式会社

(E02624)

第65期中（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

山崎金属産業株式会社

目 次

頁

第65期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	5
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	48
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年12月20日
【中間会計期間】	第65期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	山崎金属産業株式会社
【英訳名】	YAMAKIN (JAPAN) CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町1丁目8番11号
【電話番号】	03-5687-2151
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理部長 山崎 景三
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町1丁目8番11号
【電話番号】	03-5687-2151
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理部長 山崎 景三
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (千円)	20,723,907	20,899,292	20,187,639	44,443,819	39,558,684
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	438,451	458,843	△41,098	830,684	568,847
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失 (△) (千円)	339,533	453,080	△101,655	783,400	511,111
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	456,149	1,261,101	195,519	987,801	2,012,707
純資産額 (千円)	13,675,844	15,373,650	16,226,967	14,207,184	16,126,083
総資産額 (千円)	30,620,025	32,007,916	34,296,377	31,626,426	35,101,192
1株当たり純資産額 (円)	10,870.77	12,280.68	12,988.02	11,311.11	12,902.02
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株 当たり中間(当期) 純損失金額(△) (円)	282.94	377.56	△84.71	652.83	425.92
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.6	46.0	45.4	42.9	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△832,737	1,789,838	△1,461,400	△403,005	2,506,302
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△48,021	△178,778	△202,542	△90,013	△390,404
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,069,035	△901,765	966,738	634,263	△693,275
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,376,940	1,907,169	1,981,495	1,245,641	2,633,566
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	318 (49)	306 (49)	337 (43)	316 (40)	341 (36)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (千円)	15,032,723	14,003,903	11,778,881	30,901,581	26,291,512
経常利益 (千円)	308,888	292,733	23,710	556,088	437,110
中間（当期）純利益 (千円)	246,886	307,889	15,234	544,952	389,688
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (千株)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
純資産額 (千円)	11,284,719	12,684,118	13,389,724	11,824,770	13,447,038
総資産額 (千円)	25,542,350	26,419,840	26,657,739	25,799,084	27,364,356
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	75	75
自己資本比率 (%)	44.2	48.0	50.2	45.8	49.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	116 (10)	110 (11)	112 (11)	114 (12)	112 (11)

(注) 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
素材の販売事業	322(30)
情報処理サービス事業	15(13)
不動産賃貸事業	— (—)
全社(共通)	— (—)
合計	337(43)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を () 外数で記載しております。

2. 不動産賃貸事業に専任の従業員はおりません。

(2) 提出会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
素材の販売事業	112(11)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を () 外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、(2) 経営戦略等、(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等若しくは経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針、経営戦略等若しくは指標等はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国は個人消費が堅調ながらも製造業が低調で、ロシア・ウクライナ情勢の影響で欧州は景気が低迷し、中国では不動産不況で景気の悪化が進むなど、減速感が次第に強まりました。

我が国経済は、企業収益改善を背景とした設備投資の拡大やインバウンド需要で景気は持ち直しつつありますが、地政学リスクの不安、円安の進行、インフレ圧力の継続など、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような事業環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）では、アルミ合金スラブ材（YKFシリーズ）の販売を拡大し、顧客の様々な素材調達需要に対応しております。また、令和6年3月25日に株式取得により100%子会社とした西田金属では、銅・銅合金などの伸銅品をはじめとした非鉄金属材料の販売、および切断加工を中心とした各種加工品の販売を幅広い分野に向けて行っております。引き続き、加工技術を継承し、また、在庫・即納体制を整え、顧客の多品種少量・短納期ニーズの対応に努めております。今後、当社グループのネットワークを介して営業、製造面などで様々なシナジーを活かし、将来的には新規顧客の獲得・販路開拓を通じて取引の拡大につながるものと期待しております。その他におきましても、国内外を問わず成長分野での取引深耕並びに新規開拓に注力して、引き続き、積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、前年比で自動車関連は回復傾向にあるものの、半導体製造装置・エレクトロニクス関連の回復は遅れ、中国関連においては全般的に悪化し、売上高20,187,639千円（前年同期比3.4%減）、経費面では西田金属の連結での純増や円安の影響に加えて、YAMAKIN CORPORATIONでのBIS申請の不具合や単価上昇による運送費等の増加があり、販売管理費1,876,715千円（前年同期比22.3%増）となり、営業損失76,811千円（前年同期は営業利益408,636千円）と大幅減少となりました。

受取配当金の増加もあり営業外収益118,539千円（前年同期比9.8%増）、今期は為替差損19,627千円（前年同期は為替差益26,276千円）が発生し営業外費用82,826千円（前年同期比43.3%増）、経常損失41,098千円（前年同期は経常利益458,843千円）、親会社株主に帰属する中間純損失101,655千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益453,080千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(素材の販売事業)

国内外の工場設備の拡充を図るとともに品質管理体制を強化し、高品質で付加価値の高い製品の安定納入に努めております。当セグメントの売上高は20,019,426千円（前年同期比3.1%減）、営業損失は110,862千円（前年同期は営業利益376,085千円）、セグメント資産は34,891,359千円（前年同期比11.6%増）となりました。

(情報処理サービス事業)

品質向上を図りつつ、さらに新商品の拡販に注力することで売上高の確保に努めましたが、当セグメントの売上高は124,292千円（前年同期比33.1%減）、営業損失は1,263千円（前年同期は営業利益9,690千円）、セグメント資産は2,333,602千円（前年同期比1.2%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

契約の確保・増進と原価低減に努めました。当セグメントの売上高は43,919千円（前年同期比0.7%増）、営業利益は22,758千円（前年同期比11.7%減）、セグメント資産は605,932千円（前年同期比2.3%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ652,070千円減少し、当中間連結会計期間末には1,981,495千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,461,400千円（前年同期は1,789,838千円の獲得）となりました。これは、主に売上債権の減少及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は202,542千円（前年同期比13.2%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は966,738千円（前年同期は901,765千円の使用）となりました。これは、主に短期借入金の純増額によるものであります。

③生産、受注及び販売の状況

a. 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比 (%)
日本(千円)	13,069,814	+2.7
東南アジア(千円)	3,452,786	+19.4
東アジア(千円)	1,528,659	+6.8
北米(千円)	1,885,508	+126.0
素材の販売事業計(千円)	19,936,769	+11.5
情報処理サービス事業(千円)	133,370	+117.2
不動産賃貸事業(千円)	16,253	△11.5
合計	20,086,392	+11.8

(注) 金額は仕入価格によっております。

b. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比 (%)
日本(千円)	13,624,430	△5.2
東南アジア(千円)	3,406,490	+13.5
東アジア(千円)	1,608,960	△3.8
北米(千円)	1,379,545	△15.0
素材の販売事業計(千円)	20,019,426	△3.1
情報処理サービス事業(千円)	124,292	△33.1
不動産賃貸事業(千円)	43,919	+0.7
合計	20,187,639	△3.4

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

②当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

当社グループの経営成績等は、半導体製造装置関連・エレクトロニクス関連は低迷しましたが、自動車関連が回復傾向にあり、売上高は20,187,639千円（前年同期比3.4%減）と減収となりました。物価高に伴う費用の増加もあり、営業損失は76,811千円（前年同期は営業利益408,636千円）と減益となりました。今期は為替差損が発生し、経常損失は41,098千円（前年同期は経常利益458,843千円）と減益となり、親会社株主に帰属する中間純損失は101,655千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益453,080千円）となりました。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの中核事業は非鉄金属素材の販売であり、素材加工から、部品・製品の開発・製造までの一貫体制を整えております。

また、海外進出を積極的に推し進め、海外売上高の比率が増加しております。

このため、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、市場動向、為替動向、品質管理、海外拠点管理となります。

従来の商社機能に加え加工設備を導入し、付加価値の高い商品を提供することで、市場の動向の影響を最小限に抑えております。

為替動向につきましては、為替変動リスクを最小限に抑えるため、適切な為替予約の実施等に取り組んでおります。

取引先との長期にわたる信頼関係を重視していることから、品質管理を当社グループの最重要課題として捉えております。品質管理体制につきましては、グループ内に専門の部署を設置し、品質の確保に努めております。

海外拠点管理につきましては、専任の管理者を配置し、常時情報を収集、即時に対応できる体制を整備、継続しております。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、営業債権及び在庫のための費用及び販売費及び一般管理費であります。

また、設備資金需要といたしましては、当社グループ各工場の機械設備及び業務効率化のための情報処理投資等があります。

財務政策

運転資金につきましては、内部資金の活用及び金融機関からの短期借入金によっております。

設備資金につきましては、社債の発行等により安定的な資金調達を図っております。

d. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当中間連結会計期間のセグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは素材の販売事業において事業の付加価値を高めるため、外注加工の内製化を推し進めております。当中間連結会計期間におきましては当社群馬工場内において、加工技術の開発を行いました。

なお、研究開発費の総額は5,801千円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	(注)1、2
計	1,200,000	1,200,000	—	—

(注) 1. 当社は単元株制度を採用しておりません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款において定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	1,200	—	600,000	—	10,062

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社山崎商店	東京都千代田区岩本町1-8-11	505	42.16
古河電気工業株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	300	25.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	60	5.00
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	60	5.00
山崎 洋一郎	東京都文京区	38	3.17
関矢 裕子	東京都豊島区	18	1.58
山崎 景三	東京都文京区	13	1.08
日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区匠町20-1	12	1.00
山崎 マリ子	東京都文京区	9	0.75
佐藤 久夫	埼玉県蓮田市	9	0.75
計		1,025	85.49

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,000	1,200,000	—
発行済株式総数	1,200,000	—	—
総株主の議決権	—	1,200,000	—

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,633,566	2,035,255
受取手形及び売掛金	9,852,529	8,924,727
電子記録債権	1,829,369	1,890,203
棚卸資産	7,159,223	7,821,114
その他	577,803	498,245
貸倒引当金	△10,207	△615
流動資産合計	22,042,286	21,168,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 1,678,521	※1, ※2 1,674,545
機械装置及び運搬具（純額）	※1 638,437	※1 629,574
土地	※2 4,177,563	※2 4,197,844
その他（純額）	※1 180,442	※1 164,207
有形固定資産合計	6,674,965	6,666,172
無形固定資産	32,298	49,328
投資その他の資産		
投資有価証券	5,914,827	5,980,318
その他	436,814	431,627
投資その他の資産合計	6,351,642	6,411,946
固定資産合計	13,058,905	13,127,446
資産合計	35,101,192	34,296,377
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,786,615	7,308,913
電子記録債務	2,580,312	2,010,978
短期借入金	3,458,614	4,873,462
1年内償還予定の社債	50,000	—
リース債務	72,357	56,056
未払法人税等	146,149	53,401
賞与引当金	147,896	145,512
その他	341,136	348,585
流動負債合計	15,583,081	14,796,912
固定負債		
長期借入金	※2 827,679	※2 751,882
リース債務	78,090	40,354
退職給付に係る負債	305,334	276,710
役員退職慰労引当金	396,314	409,914
繰延税金負債	1,396,644	1,405,672
再評価に係る繰延税金負債	339,869	339,869
その他	48,095	48,095
固定負債合計	3,392,027	3,272,497
負債合計	18,975,108	18,069,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	10,062	10,062
利益剰余金	10,313,089	10,121,434
株主資本合計	10,923,152	10,731,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,041,831	3,077,543
繰延ヘッジ損益	1,955	△4,232
土地再評価差額金	769,706	769,706
為替換算調整勘定	745,788	1,011,119
その他の包括利益累計額合計	4,559,281	4,854,137
非支配株主持分	643,649	641,333
純資産合計	16,126,083	16,226,967
負債純資産合計	35,101,192	34,296,377

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	20,899,292	20,187,639
売上原価	18,956,153	18,387,735
売上総利益	1,943,138	1,799,904
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	418,639	601,343
給料及び手当	452,260	566,458
賞与引当金繰入額	94,282	87,734
退職給付費用	18,362	16,688
役員退職慰労引当金繰入額	12,849	14,099
減価償却費	79,014	100,169
その他	459,093	490,222
販売費及び一般管理費合計	1,534,502	1,876,715
営業利益又は営業損失(△)	408,636	△76,811
営業外収益		
受取利息	738	5,560
受取配当金	61,300	92,907
為替差益	26,276	—
補助金収入	3,195	—
保険解約返戻金	1,448	7,932
その他	15,034	12,139
営業外収益合計	107,993	118,539
営業外費用		
支払利息	57,497	60,444
為替差損	—	19,627
その他	289	2,754
営業外費用合計	57,786	82,826
経常利益又は経常損失(△)	458,843	△41,098
特別利益		
投資有価証券売却益	28,541	—
固定資産処分益	※1 36	※1 —
関係会社清算益	3,167	—
特別利益合計	31,745	—
特別損失		
固定資産処分損	※2 0	※2 1,800
特別損失合計	0	1,800
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	490,589	△42,898
法人税、住民税及び事業税	121,902	52,460
法人税等調整額	△91,868	3,546
法人税等合計	30,033	56,007
中間純利益又は中間純損失(△)	460,555	△98,906
非支配株主に帰属する中間純利益	7,474	2,749
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	453,080	△101,655

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	460, 555	△98, 906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	630, 448	35, 282
繰延ヘッジ損益	15, 266	△6, 187
為替換算調整勘定	154, 830	265, 331
その他の包括利益合計	800, 545	294, 425
中間包括利益	1, 261, 101	195, 519
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1, 253, 479	193, 200
非支配株主に係る中間包括利益	7, 621	2, 319

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	10,062	9,892,360	10,502,423
当中間期変動額				
剰余金の配当			△90,000	△90,000
親会社株主に帰属する 中間純利益			453,080	453,080
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	363,080	363,080
当中間期末残高	600,000	10,062	10,255,441	10,865,504

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,711,407	△4,344	769,324	594,532	3,070,920	633,840	14,207,184
当中間期変動額							
剰余金の配当							△90,000
親会社株主に帰属する 中間純利益							453,080
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	630,301	15,266	—	154,830	800,399	2,986	803,385
当中間期変動額合計	630,301	15,266	—	154,830	800,399	2,986	1,166,466
当中間期末残高	2,341,709	10,922	769,324	749,362	3,871,319	636,827	15,373,650

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	10,062	10,313,089	10,923,152
当中間期変動額				
剰余金の配当			△90,000	△90,000
親会社株主に帰属する 中間純損失（△）			△101,655	△101,655
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）				
当中間期変動額合計	—	—	△191,655	△191,655
当中間期末残高	600,000	10,062	10,121,434	10,731,497

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,041,831	1,955	769,706	745,788	4,559,281	643,649	16,126,083
当中間期変動額							
剰余金の配当							△90,000
親会社株主に帰属する 中間純損失（△）							△101,655
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）	35,712	△6,187	—	265,331	294,855	△2,315	292,539
当中間期変動額合計	35,712	△6,187	—	265,331	294,855	△2,315	100,884
当中間期末残高	3,077,543	△4,232	769,706	1,011,119	4,854,137	641,333	16,226,967

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	490, 589	△42, 898
減価償却費	199, 312	217, 878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△9, 591
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7, 430	△2, 935
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18, 023	△35, 129
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13, 151	13, 600
受取利息及び受取配当金	△62, 039	△98, 467
支払利息	57, 497	60, 444
為替差損益 (△は益)	67, 832	5, 348
固定資産処分損益 (△は益)	△36	1, 800
補助金収入	△3, 195	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28, 541	—
関係会社清算損益 (△は益)	△3, 167	—
売上債権の増減額 (△は増加)	709, 362	1, 079, 474
棚卸資産の増減額 (△は増加)	627, 432	△483, 637
仕入債務の増減額 (△は減少)	△464, 435	△2, 217, 596
未収入金の増減額 (△は増加)	129, 657	22, 597
その他	106, 005	133, 334
小計	1, 787, 660	△1, 355, 780
利息及び配当金の受取額	62, 039	98, 467
利息の支払額	△58, 888	△59, 823
補助金の受取額	3, 195	—
法人税等の還付額	42, 750	1, 386
法人税等の支払額	△46, 917	△145, 651
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 789, 838	△1, 461, 400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	2, 000	2, 634
有形固定資産の取得による支出	△243, 022	△127, 326
無形固定資産の取得による支出	△3, 757	△49, 609
投資有価証券の取得による支出	△13, 437	△13, 876
投資有価証券の売却及び償還による収入	48, 510	—
その他の支出	△11, 139	△59, 414
その他の収入	42, 068	45, 049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178, 778	△202, 542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△641, 905	1, 372, 822
長期借入れによる収入	—	53, 809
長期借入金の返済による支出	△82, 722	△251, 969
社債の償還による支出	△50, 000	△50, 000
リース債務の返済による支出	△32, 503	△63, 289
配当金の支払額	△90, 000	△90, 000
非支配株主への配当金の支払額	△4, 635	△4, 635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△901, 765	966, 738
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47, 766	45, 133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	661, 528	△652, 070
現金及び現金同等物の期首残高	1, 245, 641	2, 633, 566
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1, 907, 169	※1 1, 981, 495

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数11社

連結子会社名

第一金属㈱

山崎情報産業㈱

YAMAKIN (THAILAND) CO., LTD.

山金有色金属(上海)有限公司

山金有色金属(大連)有限公司

埼玉伸管工業㈱

山本産業㈱

㈱シンセイ

YAMAKIN CORPORATION

中山山金汽车配件有限公司

西田金属㈱

(2) 非連結子会社の数2社

非連結子会社名

山金貿易(大連)有限公司

山崎信息技术(大連)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

山金貿易(大連)有限公司及び山崎信息技术(大連)有限公司は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

子会社のうち、山崎情報産業㈱、埼玉伸管工業㈱及び㈱シンセイの中間決算日は8月末日であり、YAMAKIN(THAILAND) CO., LTD.、山金有色金属(上海)有限公司、山金有色金属(大連)有限公司、YAMAKIN CORPORATION及び中山山金汽车配件有限公司の中間決算日は6月末日であり、また、西田金属㈱の決算日は7月20日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、上記子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、子会社のうち、第一金属㈱の中間決算日は5月末日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 素材の販売事業

素材の販売事業においては、主に伸銅品、軽金属品等の非鉄金属原材料、加工製品の販売を行っております。これら商品及び製品等の販売については、約束した財の引渡時点において顧客が当該財に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたものと判断していることから、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、代理人として行われる取引については、顧客から受け取る対価の純額で取引価格を算定しております。

② 情報処理サービス事業

情報処理サービス事業においては、コンピュータ処理による事務管理・運営に関するサービスの他、プリント、データエントリ等の業務受託を行っております。これら商品及び製品等の販売については、約束した財の引渡時点において顧客が当該財に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたものと判断していることから、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、国内において不動産の賃貸を行っております。賃料収入については、賃貸借期間に対応する賃貸料を収益として認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

為替予約

輸出による外貨建売上債権、輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建営業債権及び外貨建営業債務にかかる為替変動リスクを軽減するため、先物為替予約を利用してヘッジしておりますが、外貨建輸出入成約高の範囲内で行うこととしております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約取引についてヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計にかかわるもの

上記取引の実行及び管理は、所定の手続に従い関係部署と協議の上経理部長が行い、当該取引額についても所定の会議で報告をすることとしております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年 3 月31 日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30 日)
	9,344,383千円	9,460,065千円

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31 日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30 日)
建物及び構築物	27,181千円	26,368千円
土地	319,700千円	319,700千円
計	346,881千円	346,068千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31 日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30 日)
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	304,409千円	286,897千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 固定資産処分益の内容は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30 日)
機械装置及び運搬具	36千円	－千円

※ 2 固定資産処分損の内容は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30 日)
機械装置及び運搬具	0千円	－千円
その他	0千円	1,800千円
計	0千円	1,800千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,200,000	—	—	1,200,000
合計	1,200,000	—	—	1,200,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,000	75	2023年3月31日	2023年6月26日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,200,000	—	—	1,200,000
合計	1,200,000	—	—	1,200,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,000	75	2024年3月31日	2024年6月28日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,907,169千円	1,981,495千円
預入期間が3か月を超える定期預金	一千円	53,760千円
現金及び現金同等物	1,907,169千円	2,035,255千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具

工具、器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

「現金及び預金」については、現金であること、また預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」につきましては、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから記載を省略しております。

前連結会計年度（2024年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*1)			
関係会社株式	286,390	286,390	—
其他有価証券	5,618,859	5,618,859	—
(2) 社債(1年以内償還予定を含む)	50,000	49,654	△345
(3) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	827,679	827,679	—
(4) デリバティブ取引(*2)	2,817	2,817	—

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)
非上場株式	9,578

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*1)			
関係会社株式	333,147	333,147	—
其他有価証券	5,638,593	5,638,593	—
(2) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	751,882	751,882	—
(3) デリバティブ取引(*2)	△6,100	△6,100	—

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
非上場株式	8,578

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	286,390	—	—	286,390
その他有価証券	5,618,859	—	—	5,618,859
デリバティブ取引				
通貨関連	—	2,817	—	2,817

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	333,147	—	—	333,147
その他有価証券	5,638,593	—	—	5,638,593
デリバティブ取引				
通貨関連	—	△6,100	—	△6,100

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債（1年以内償還予定を含む）	—	49,654	—	49,654
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	—	827,679	—	827,679

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	—	751,882	—	751,882

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債（1年以内償還予定を含む）、並びに長期借入金（1年以内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関より提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（2024年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	5,823,975	1,429,247	4,394,728
	(2) その他	—	—	—
	小計	5,823,975	1,429,247	4,394,728
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	81,273	110,315	△29,041
	(2) その他	—	—	—
	小計	81,273	110,315	△29,041
合計		5,905,249	1,539,562	4,365,686

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,874,948	1,442,730	4,432,218
	(2) その他	—	—	—
	小計	5,874,948	1,442,730	4,432,218
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	96,791	110,709	△13,917
	(2) その他	—	—	—
	小計	96,791	110,709	△13,917
合計		5,971,740	1,553,439	4,418,300

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(1) 通貨関連
前連結会計年度 (2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	31,543	—	△1,140
	タイバーツ	売掛金	4,598	—	△23
	人民元	売掛金	226	—	△7
	買建				
為替予約等の 振当処理	米ドル	買掛金	232,594	—	3,929
	人民元	買掛金	38,744	—	59
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	50,557	—	(注2)
	タイバーツ	売掛金	26,829	—	(注2)
	人民元	売掛金	26,699	—	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	211,462	—	(注2)
	人民元	買掛金	15,994	—	(注2)
合計			639,250	—	2,817

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	4,879	—	251
	タイバーツ	売掛金	25	—	0
	人民元	売掛金	235	—	△4
	買建				
為替予約等の 振当処理	米ドル	買掛金	159,860	—	△6,523
	人民元	買掛金	20,178	—	175
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	4,548	—	(注2)
	タイバーツ	売掛金	11,838	—	(注2)
	人民元	売掛金	20,516	—	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	154,238	—	(注2)
	人民元	買掛金	2,466	—	(注2)
合計			378,787	—	△6,100

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、非鉄金属およびそれらの加工販売事業（以下、素材の販売事業）、情報処理サービス事業、不動産賃貸事業を行っております。

さらに、素材の販売事業については、地域別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」（主にタイ）、「東アジア」（主に中国）、「北米」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「素材の販売事業」は、主に伸銅品、軽金属品等の非鉄金属原材料、加工製品の販売を行っております。

「情報処理サービス事業」は、コンピュータ処理による事務管理・運営に関するサービスの他、プリント、データエントリー等の業務受託を行っております。

「不動産賃貸事業」は国内において不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	素材の販売事業				情報処理 サービス 事業	不動産 賃貸事業	合計	調整額 (注)	連結
	日本	東南アジア	東アジア	北米					
売上高									
一時点で移転される財	14,372,632	3,001,496	1,672,963	1,622,699	185,867	—	20,855,659	—	20,855,659
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から 生じる収益	14,372,632	3,001,496	1,672,963	1,622,699	185,867	—	20,855,659	—	20,855,659
その他の収益	—	—	—	—	—	43,632	43,632	—	43,632
外部顧客への売上高	14,372,632	3,001,496	1,672,963	1,622,699	185,867	43,632	20,899,292	—	20,899,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	334,935	8,093	3,129	—	63,473	7,280	416,910	△416,910	—
計	14,707,567	3,009,589	1,676,092	1,622,699	249,340	50,912	21,316,202	△416,910	20,899,292
セグメント利益又は損 失（△）	245,371	35,700	△10,765	105,778	9,690	25,763	411,539	△2,903	408,636
セグメント資産	25,277,030	2,813,556	1,986,505	1,180,548	2,363,090	620,280	34,241,012	△2,233,096	32,007,916
その他の項目									
減価償却費	122,198	22,099	21,452	16,219	14,400	3,915	200,286	△973	199,312
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	246,793	2,155	655	2,518	5,881	2,688	260,692	—	260,692

（注）調整額は以下の通りであります。

- （1）セグメント利益の調整額 △2,903千円には棚卸資産の調整額 △3,876千円及び減価償却費の調整額 973千円が含まれております。
- （2）セグメント資産の調整額 △2,233,096千円には、セグメント間の相殺消去 △2,084,943千円及び未実現利益の消去 △148,152千円が含まれております。
- （3）減価償却費の調整額 △973千円は、未実現利益の消去によるものです。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	素材の販売事業				情報処理 サービス 事業	不動産 賃貸事業	合計	調整額 (注)	連結
	日本	東南アジア	東アジア	北米					
売上高									
一時点で移転される財	13,624,430	3,406,490	1,608,960	1,379,545	124,292	—	20,143,719	—	20,143,719
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から 生じる収益	13,624,430	3,406,490	1,608,960	1,379,545	124,292	—	20,143,719	—	20,143,719
その他の収益	—	—	—	—	—	43,919	43,919	—	43,919
外部顧客への売上高	13,624,430	3,406,490	1,608,960	1,379,545	124,292	43,919	20,187,639	—	20,187,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	524,400	37,990	—	—	94,129	6,931	663,452	△663,452	—
計	14,148,831	3,444,481	1,608,960	1,379,545	218,421	50,851	20,851,092	△663,452	20,187,639
セグメント利益又は損 失（△）	26,449	8,762	△1,404	△144,670	△1,263	22,758	△89,367	12,556	△76,811
セグメント資産	27,944,375	3,120,243	2,063,439	1,763,301	2,333,602	605,932	37,830,894	△3,534,516	34,296,377
その他の項目									
減価償却費	151,607	23,314	7,703	19,472	8,732	7,299	218,129	△251	217,878
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	145,248	746	3,492	28,992	7,392	137	186,010	—	186,010

（注）調整額は以下の通りであります。

- （1）セグメント利益の調整額 12,556千円には棚卸資産の調整額 13,091千円及び減価償却費の調整額 △251千円が含まれております。
- （2）セグメント資産の調整額 △3,534,516千円には、セグメント間の相殺消去 △3,498,067千円及び未実現利益の消去 △36,449千円が含まれております。
- （3）減価償却費の調整額 △251千円は、未実現利益の消去によるものです。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	素材の販売事業	情報処理 サービス事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	20,669,791	185,867	43,632	20,899,292

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	タイ	東南アジア	東アジア	その他の地域	合計
12,281,474	1,705,562	3,001,496	2,243,952	17,502	1,649,303	20,899,292

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	東アジア	北米	合計
5,408,548	467,889	211,297	206,751	6,294,487

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	素材の販売事業	情報処理 サービス事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	20,019,426	124,292	43,919	20,187,639

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	タイ	東南アジア	東アジア	その他の地域	合計
13,625,396	1,148,811	3,360,044	661,876	92,249	1,299,261	20,187,639

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	東アジア	北米	合計
5,800,118	457,871	209,899	198,282	6,666,172

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	12,902円02銭	12,988円02銭

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額(△)	377円56銭	△84円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額(△)(千円)	453,080	△101,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失金額(△)(千円)	453,080	△101,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,200	1,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2024年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970,082	501,542
受取手形	※3 112,960	※3 95,400
売掛金	6,738,839	6,340,972
電子記録債権	※3 1,779,168	※3 1,730,943
棚卸資産	4,297,448	4,366,319
その他	※2 38,661	※2 126,173
貸倒引当金	△259	△244
流動資産合計	13,936,903	13,161,106
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,097,138	1,102,893
土地	2,344,619	2,344,619
その他（純額）	378,285	370,311
有形固定資産合計	3,820,044	3,817,823
無形固定資産	11,605	31,170
投資その他の資産		
投資有価証券	5,566,703	5,585,778
関係会社株式	3,001,898	3,030,771
その他	1,027,200	1,031,087
投資その他の資産合計	9,595,802	9,647,637
固定資産合計	13,427,453	13,496,632
資産合計	27,364,356	26,657,739
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 8,774	※3 2,361
電子記録債務	※3 2,539,059	※3 1,970,018
買掛金	5,863,076	5,071,575
短期借入金	3,000,000	3,850,000
1 年内償還予定の社債	50,000	—
リース債務	61,786	52,012
未払法人税等	104,729	6,787
賞与引当金	109,327	108,200
その他	140,318	166,877
流動負債合計	11,877,075	11,227,834
固定負債		
リース債務	54,398	33,113
退職給付引当金	176,934	175,653
役員退職慰労引当金	186,550	194,000
繰延税金負債	1,264,111	1,279,166
再評価に係る繰延税金負債	339,869	339,869
その他	18,377	18,377
固定負債合計	2,040,242	2,040,179
負債合計	13,917,317	13,268,014

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	10,062	10,062
資本剰余金合計	10,062	10,062
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	80,821	79,195
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	2,805,069	2,731,929
利益剰余金合計	9,035,890	8,961,125
株主資本合計	9,645,953	9,571,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,029,423	3,053,062
繰延ヘッジ損益	1,955	△4,232
土地再評価差額金	769,706	769,706
評価・換算差額等合計	3,801,085	3,818,536
純資産合計	13,447,038	13,389,724
負債純資産合計	27,364,356	26,657,739

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	14,003,903	11,778,881
売上原価	12,773,413	10,843,600
売上総利益	1,230,489	935,280
販売費及び一般管理費	1,001,144	994,557
営業利益又は営業損失(△)	229,345	△59,276
営業外収益	※1 91,021	※1 123,690
営業外費用	※2 27,633	※2 40,702
経常利益	292,733	23,710
特別利益	※3 30,315	※3 —
特別損失	0	—
税引前中間純利益	323,049	23,710
法人税、住民税及び事業税	96,225	1,122
法人税等調整額	△81,066	7,352
法人税等合計	15,159	8,475
中間純利益	307,889	15,234

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	600,000	10,062	10,062
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	600,000	10,062	10,062

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	150,000	84,341	6,000,000	2,502,242	8,736,583	9,346,646
当中間期変動額						
剰余金の配当				△90,000	△90,000	△90,000
中間純利益				307,889	307,889	307,889
固定資産圧縮積立金 の取崩		△1,625		1,625	－	－
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	－	△1,625	－	219,515	217,889	217,889
当中間期末残高	150,000	82,716	6,000,000	2,721,757	8,954,473	9,564,536

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,713,143	△4,344	769,324	2,478,123	11,824,770
当中間期変動額					
剰余金の配当					△90,000
中間純利益					307,889
固定資産圧縮積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	626,191	15,266	—	641,458	641,458
当中間期変動額合計	626,191	15,266	—	641,458	859,348
当中間期末残高	2,339,335	10,922	769,324	3,119,582	12,684,118

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	600,000	10,062	10,062
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	600,000	10,062	10,062

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	150,000	80,821	6,000,000	2,805,069	9,035,890	9,645,953
当中間期変動額						
剰余金の配当				△90,000	△90,000	△90,000
中間純利益				15,234	15,234	15,234
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,625		1,625	－	－
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	－	△1,625	－	△73,139	△74,765	△74,765
当中間期末残高	150,000	79,195	6,000,000	2,731,929	8,961,125	9,571,188

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,029,423	1,955	769,706	3,801,085	13,447,038
当中間期変動額					
剰余金の配当					△90,000
中間純利益					15,234
固定資産圧縮積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	23,638	△6,187	—	17,450	17,450
当中間期変動額合計	23,638	△6,187	—	17,450	△57,314
当中間期末残高	3,053,062	△4,232	769,706	3,818,536	13,389,724

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

総平均法に基づく原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末の要支給額相当額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

素材の販売事業においては、主に伸銅品、軽金属品等の非鉄金属原材料、加工製品の販売を行っております。これら商品及び製品等の販売については、約束した財の引渡時点において顧客が当該財に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたものと判断していることから、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、代理人として行われる取引については、顧客から受け取る対価の純額で取引価格を算定しております。

5 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の銀行借入金等に対する保証債務

前事業年度 (2024年3月31日)		当中間会計期間 (2024年9月30日)	
YAMAKIN (THAILAND) CO., LTD.	828,000千円	YAMAKIN (THAILAND) CO., LTD.	959,200千円
YAMAKIN CORPORATION	745,458千円	YAMAKIN CORPORATION	1,029,142千円

(注) 外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっております。

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、前事業年度及び当中間会計期間それぞれ流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
受取利息	54千円	5,210千円
受取配当金	69,741千円	100,085千円

※2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
支払利息	27,337千円	16,257千円
社債利息	37千円	62千円

※3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資有価証券売却益	28,541千円	－千円
固定資産売却益	36千円	－千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産	65,504千円	99,270千円
無形固定資産	262千円	1,051千円
リース資産	24,542千円	24,782千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
子会社株式	2,765,526	2,765,526
計	2,765,526	2,765,526

(収益認識関係)

中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第64期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月20日

山崎金属産業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久塚 清憲
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 下川 高史
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎金属産業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、山崎金属産業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月20日

山崎金属産業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久塚 清憲
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 下川 高史
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎金属産業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、山崎金属産業株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。